

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

京銀証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	4
13. 加入している金融商品取引所.....	4
II 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	17
IV 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理等の状況.....	19
V 連結子会社等の状況に関する事項	20
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

京銀証券株式会社

2. 登録年月日 (登録番号)

2017 年 3 月 9 日 (近畿財務局長 (金商) 第 392 号)

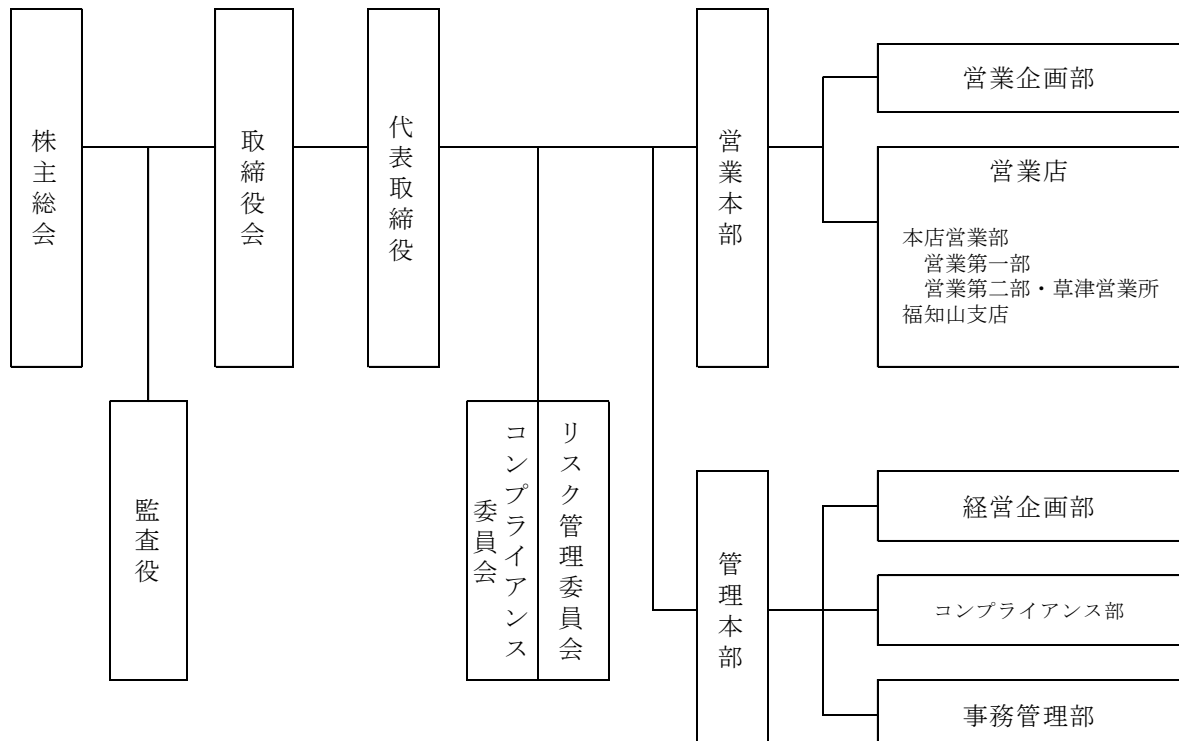
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016 年 10 月	京銀証券準備株式会社設立
2017 年 3 月	金融商品取引業登録、京銀証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2017 年 4 月	日本証券業協会加入
2017 年 5 月	営業開始、福知山支店開設
2018 年 12 月	草津営業所開設

(2) 経営の組織

(2025 年 3 月 31 日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 京都フィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2025年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	辻 博之	有	常勤
代表取締役専務 管理本部長 兼経営企画部長	山中 善裕	有	常勤
取締役営業本部長	濱田 浩二	無	常勤
取 締 役	幡 宏幸	無	非常勤
取 締 役	田中 基義	無	非常勤
取 締 役	中嶋 隆宣	無	非常勤
取 締 役	辻野 周	無	非常勤
監 査 役	岩橋 俊郎	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山中 善裕	代表取締役専務管理本部長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)
西田 達之	コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第13号、第16号及び第17号）

業務の種別
・ 有価証券の売買業務 ・ 有価証券の取次ぎ業務 ・ 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買に関する委託の取次ぎ業務 ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替 ・ 投資一任契約の締結の代理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店営業部	〒 600 - 8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地 (京都銀行本店東館 6 階)
本店営業部 草津営業所	〒 525 - 0025 滋賀県草津市西渋川 1 丁目 21 番地 18 (京都銀行草津支店 2 階)
福知山支店	〒 620 - 0054 京都府福知山市末広町 1 丁目 21 番地 (京都銀行福知山支店 2 階)

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・ 投資助言・代理業 京都弁護士会との間で紛争解決にかかる協定を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、ゆるやかな回復基調が続き、日経平均株価が史上最高値を更新し、公示地価上昇率や春闘での賃上げ率もバブル経済期以来の伸びを記録するなど、幅広い指標で改善の動きが顕著に現れました。

また、日本銀行が政策金利を引き上げ、「金利のある世界」へ回帰したことで、金融環境は大きく転換する局面を迎えました。

一方で、個人消費は食料品や日用品などの物価上昇を背景に力強さを欠いたほか、企業部門も人手不足や一段の価格転嫁への対応が十分とはいえず、経済の自律的回復に向けての課題として残りました。

期末にかけては、地政学的リスクが高止まりする中、アメリカの関税政策に起因して、経済見通しに不透明感が増す中で期を終えることとなりました。

このような環境のもと、お客さまのニーズにお応えするため、京都銀行との金融商品仲介業務等を通じ、投資信託やファンドラップ、外国債券等の販売を中心とした営業活動を展開しました。

2025年3月末の口座開設数は37,939件となりました。また、2024年度中の総販売額につきましては、京都銀行との金融商品仲介業務等を通じた投資信託の販売が大きく伸びたほか、債券についても円債・外債ともに販売が増加し、全体では前期比257億円の増加となりました。

当期の損益状況については次のとおりとなりました。

収益につきましては、投資信託の販売手数料・信託報酬や、ファンドラップの投資顧問報酬、株式売買委託手数料のほか、外国債券の販売によるトレーディング損益等を中心に、営業収益で1,449,318千円を計上いたしました。

一方、費用につきましては、金融商品仲介手数料を中心とした取引関係費で424,302千円、人件費で392,195千円、事務費で380,679千円など、販売費・一般管理費を1,354,325千円計上いたしました。

以上により、経常利益93,889千円、当期純利益72,963千円となり、2022年3月期以来、3期ぶりに黒字での着地となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	1,026,480	761,686	1,449,318
(受入手数料)	114,457	354,164	1,098,970
((委託手数料))	46,848	76,554	79,123
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2,273	134,995	525,732
((その他の受入手数料))	65,335	142,614	494,114
((受益証券))	61,783	81,175	229,414
(トレーディング損益)	868,280	361,465	267,781
((株券等))	—	—	—
((債券等))	868,280	361,465	267,781
((その他))	—	—	—
(金融収益)	43,742	46,056	82,567
純営業収益	1,026,480	761,686	1,449,318
経常損益	794	△368,266	93,889
当期純損益	△1,370	△371,691	72,963

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	6,652	11,974	11,816
計	6,652	11,974	11,816

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	17,962	—	—	841	—	—
	受益証券				48,725	—	6,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	17,962	—	48,725	841	6,000	—
2024 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	3,736	—	—	951	—	—
	受益証券				122,821	—	12,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	3,736	—	122,821	951	12,000	—
2025 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	4,767	—	—	407	—	—
	受益証券				123,923	—	6,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	4,767	—	123,923	407	6,000	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	1,075.00	877.67	720.43
固定化されていない自己資本（A）	3,130	2,763	2,921
リスク相当額（B）	291	314	405
市場リスク相当額	8	9	5
取引先リスク相当額	26	48	65
基礎的リスク相当額	256	256	334
暗号資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	42	49	48
（うち外務員）	(41)	(47)	(46)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	9,598,757	9,627,639
現金・預金	3,166,066	3,923,434
預託金	5,800,049	4,302,516
顧客分別金信託	5,800,049	4,302,516
約定見返勘定	563,659	1,328,475
未収入金	291	212
立替金	76	—
未収法人税等	3,726	—
未収消費税	23,320	—
未収収益	41,551	72,919
仮払金	—	81
その他の流動資産	16	—
固定資産	41,933	29,798
有形固定資産	15,602	11,360
建物	4,618	4,640
器具・備品	10,983	6,719
無形固定資産	26,315	18,412
ソフトウェア	26,315	18,412
投資その他の資産	16	26
長期差入保証金	16	26
資産合計	9,640,691	9,657,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債	6,833,803	6,776,093
約定見返勘定	562,054	1,327,173
預り金	6,152,184	5,286,385
顧客からの預り金	5,995,837	5,138,737
その他の預り金	156,347	147,648
未払金	65,656	62,843
未払法人税等	6,907	22,492
未払消費税	—	30,597
賞与引当金	47,000	46,000
その他の流動負債	—	600
固定負債	1,424	2,662
退職給付引当金	1,424	2,662
特別法上の準備金	689	944
金融商品取引責任準備金	689	944
負債合計	6,835,917	6,779,700
(純資産の部)		
株主資本	2,804,774	2,877,737
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△195,225	△122,262
その他利益剰余金	△195,225	△122,262
繰越利益剰余金	△195,225	△122,262
純資産合計	2,804,774	2,877,737
負債・純資産合計	9,640,691	9,657,438

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
営業収益	761,686	1,449,318
受入手数料	354,164	1,098,970
トレーディング損益	361,465	267,781
金融収益	46,056	82,567
金融費用	—	—
純営業収益	761,686	1,449,318
販売費・一般管理費	1,129,406	1,354,325
取引関係費	238,999	424,302
人件費	342,852	392,195
不動産関係費	25,777	26,593
事務費	391,364	380,679
減価償却費	27,832	13,285
租税公課	32,009	34,063
その他販売費・一般管理費	70,570	83,204
営業損益	△367,720	94,993
営業外収益	179	22
営業外費用	725	1,126
経常損益	△368,266	93,889
特別損失	273	255
固定資産処分損	34	—
金融商品取引責任準備金繰入	239	255
税引前当期純損益	△368,540	93,634
法人税・住民税及び事業税	3,151	20,670
法人税等調整額	—	—
当期純損益	△371,691	72,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	176,466	176,466
当期変動額			
当期純利益		△371,691	△371,691
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	△371,691	△371,691
当期末残高	3,000,000	△195,225	△195,225

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,176,466	3,176,466
当期変動額		
当期純利益	△371,691	△371,691
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△371,691	△371,691
当期末残高	2,804,774	2,804,774

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	△195,225	△195,225
当期変動額			
当期純利益		72,963	72,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	72,963	72,963
当期末残高	3,000,000	△122,262	△122,262

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,804,774	2,804,774
当期変動額		
当期純利益	72,963	72,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	72,963	72,963
当期末残高	2,877,737	2,877,737

(4) 個別注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15 年～40 年
器具・備品	4 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規

定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,948 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,331 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 該当ありません。	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 該当ありません。

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 一 千円 営業費用 2,396 千円 営業取引以外の取引による取引高 一 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 一 千円 営業費用 3,746 千円 営業取引以外の取引による取引高 一 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1. 当事業年度末における発行済株式の種類 及び総数 普通株式 60 千株	1. 当事業年度末における発行済株式の種類 及び総数 普通株式 60 千株
2. 当事業年度末における自己株式の種類 及び総数 該当ありません。	2. 当事業年度末における自己株式の種類 及び総数 該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。	3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたっては、お客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としております。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は、事業にともなうお客さまからの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記により、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。

しかしながら、全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第 43 条の 2 に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり、お客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、同リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

② 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規程に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から、グループ会社である京都銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金・預金、預託金、約定見返勘定（資産・負債）、預り金は短時間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。また、これらを除き、貸借対照表計上額に重要性がある科目はありません。	2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金・預金、預託金、約定見返勘定（資産・負債）、預り金は短時間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。また、これらを除き、貸借対照表計上額に重要性がある科目はありません。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,353 千円	14,048 千円
一括償却資産	305 千円	146 千円
未払事業税	2,109 千円	4,578 千円
繰越欠損金	105,714 千円	93,041 千円
その他	2,281 千円	2,830 千円
繰延税金資産小計	124,764 千円	114,646 千円
評価性引当額	△124,764 千円	△114,646 千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)

親会社の子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社京都銀行	—	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払 (注 1)	166, 053	未払金	31, 273
				人件費の支払 (注 2)	244, 894	—	—
			営業上の取引	有価証券の私募の取扱	12, 000, 000	—	—
親会社の子会社	京都信用保証サービス株式会社	—	営業上の取引	有価証券の売買 (注 3)	494, 950	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注 2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注 3) 有価証券の売却に伴うトレーディング損益は 880 千円です。

当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)

親会社の子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社京都銀行	—	金融商品仲介業務、従業員の受入等	金融商品仲介手数料の支払 (注 1)	328, 837	未払金	36, 997
				人件費の支払 (注 2)	275, 408	—	—
			営業上の取引	有価証券の私募の取扱	28, 357, 641	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 株式会社京都銀行と協議のうえ決定しております。

(注 2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1. 1 株当たり純資産額 46,746 円 23 銭	1. 1 株当たり純資産額 47,962 円 29 銭
2. 1 株当たり当期純利益 △6,194 円 86 銭	2. 1 株当たり当期純利益 1,216 円 06 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。コンプライアンス態勢の整備に係る協議を行い、コンプライアンスに係る諸問題に全社的観点から対処するため、コンプライアンス委員会を設置し、また内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティポリシー」等の内部管理方針ならびに当該方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(3) 内部監査態勢

内部監査部門であるコンプライアンス部（コンプライアンス部が被監査部門となる場合は経営企画部）は、被監査部門における法令等遵守、内部管理及びリスク管理の状況を踏まえた効率的かつ実効性のある監査計画を策定した上で、当該計画に則り監査を実施しております。また、監査結果については取締役会等に報告するとともに、被監査部門に対して監査結果の通知や改善策等の提言等を行っているほか、監査により指摘した事項の改善状況を適切にフォローしております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客さまからの相談、苦情等に対しましては、コンプライアンス部と営業部門及びその他管理部門との連携により適切に対応するよう努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在の 金額	2025年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,733	4,227
期末日現在の顧客分別金信託額	5,800	4,300
期末日現在の顧客分別金必要額	6,000	5,142

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	13,289千株	一千株	18,306千株	一千株
債券	額面金額	13,456百万円	61,956百万円	17,400百万円	64,619百万円
受益証券	口数	129,158百万口	981百万口	159,215百万口	2,586百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構・日本	振替決済	株式	18,306	千株
		債券	13,400	百万円
		受益証券	159,215	百万口
		その他	—	百万円
日本銀行・日本	振替決済	債券	4,000	百万円
B N P パリ バ証券株式会社・日本	混合保管	債券	2,482	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Lux) ・ルクセンブルク	混合保管	債券	6,589	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A ・ルクセンブルグ	混合保管	受益証券	2,586	百万口
クレディ・アグリコル証券会社・日本	混合保管	債券	6,166	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
パークレイズ証券株式会社・日本	混合保管	債券	11,793	百万円
みずほ証券株式会社・日本	混合保管	債券	800	百万円
大和証券株式会社・日本	混合保管	債券	6,509	百万円
野村證券株式会社・日本	混合保管	債券	30,279	百万円

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- ④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)の分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況
- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ③ 電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)の区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当する子会社等はありません。

以 上